Economic Trends

発表日:2022 年 12 月 8 日(木)

2022･2023 年度日本経済見通し(2022 年 12 月)
(2022 年 7-9 月期GDP2次速報後改定)

第一生命経済研究所
シニアエグゼクティブエコノミスト　新家　義貴(TEL:050-5474-7490)

日本・国内総生産（ＧＤＰ）成長率予測値

2022年度予測	実質＋１．６％	（前回　＋１．７％）
	名目＋１．８％	（前回　＋１．７％）
2023年度予測	実質＋１．０％	（前回　＋１．０％）
	名目＋２．３％	（前回　＋２．３％）

※前回は 2022 年 11 月 15 日時点の弊社予測値

○　実質ＧＤＰ成長率の見通しは、22 年度が＋1.6%（22 年 11 月時点予測：＋1.7%）、23 年度が＋1.0%（同＋1.0%）である。暦年では 2022 年が＋1.2%（同＋1.4%）、2023 年が＋1.1%（同＋1.1%）となる。過去の値が遡及改定された影響で 22 年度の予測値を小幅下方修正しているが、先行きの見方に大きな変更はない。

○　22 年７－９月期の実質ＧＤＰは前期比年率▲0.8%のマイナス成長となったが、22 年 10-12 月期は反発が見込まれる。新型コロナウイルスの感染拡大は一定の下押しとなるものの、過去の感染拡大時と比較すれば悪影響度合いは限定的なものにとどまるだろう。設備投資の増加が続くなか、全国旅行支援による旅行需要の拡大や水際対策緩和によるインバウンド需要の回復といった政策効果による押し上げが加わることで、10-12 月期は前期比年率＋3.5%の高成長を予想している。

○　一方、海外経済の悪化に伴う輸出の下振れが 23 年の景気を下押しする。米国において急ピッチで進められている金融引き締めの実体経済への悪影響は、23 年に本格化する。欧州経済についても、歴史的な高インフレや金融引き締め等を主因に景気後退局面入りする可能性が高く、今後の世界経済は下振れ懸念が強い。コロナ禍からの正常化に向けた回復の動きが続くことから、景気回復の動きが頓挫する可能性は低いが、23 年の景気は輸出の下振れを主因として減速感が強まると予想する。

日本経済予測総括表

【前回予測値（22年11月15日公表）】

日本経済	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 予測	2023年度 予測	2022年度 予測	2023年度 予測
実質GDP	▲ 4.1	2.5	1.6	1.0	1.7	1.0
（内需寄与度）	▲ 3.5	1.8	2.1	1.3	2.3	1.3
（うち民需）	▲ 4.3	1.4	2.1	1.0	2.1	1.0
（うち公需）	0.8	0.4	0.1	0.3	0.2	0.3
（外需寄与度）	▲ 0.6	0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3
民間最終消費支出	▲ 5.1	1.5	2.6	1.2	3.0	1.1
民間住宅	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 4.3	2.7	▲ 3.8	3.0
民間企業設備	▲ 5.7	2.1	3.8	2.4	4.1	2.4
民間在庫変動	▲ 0.3	0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
政府最終消費支出	2.7	3.4	1.2	0.8	1.5	0.8
公的固定資本形成	4.9	▲ 6.4	▲ 2.5	2.2	▲ 2.0	2.3
財貨・サービスの輸出	▲ 10.0	12.3	4.4	▲ 0.9	3.9	▲ 1.2
財貨・サービスの輸入	▲ 6.3	7.1	6.9	0.8	6.7	0.4
GDPデフレーター	0.7	▲ 0.1	0.2	1.4	▲ 0.0	1.3
名目GDP	▲ 3.5	2.4	1.8	2.3	1.7	2.3
鉱工業生産	▲ 9.6	5.8	0.5	0.0	0.9	0.0
完全失業率	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5	2.4
消費者物価（生鮮除く総合）	▲ 0.4	0.1	2.9	1.5	2.7	1.3
日本実質成長率（暦年）	▲ 4.3	2.1	1.2	1.1	1.4	1.1
米国実質成長率（暦年）	▲ 3.4	5.7	1.9	0.7	1.8	0.7
ユーロ圏実質成長率（暦年）	▲ 6.5	5.3	3.2	▲ 0.1	3.2	▲ 0.1
中国実質成長率（暦年）	2.3	8.1	3.2	4.1	3.2	4.1

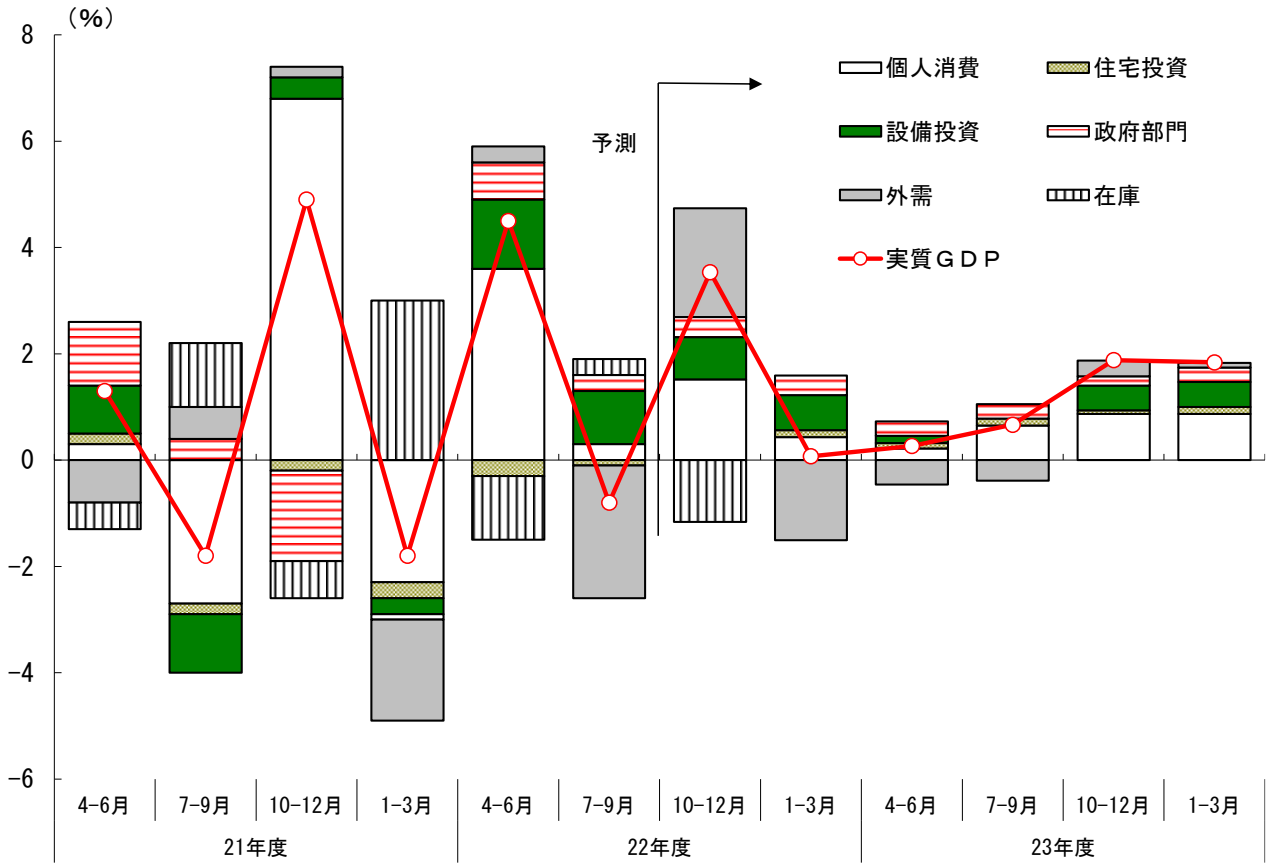
（出所）内閣府等より、第一生命経済研究所作成（予測は第一生命経済研究所）
（注）　1. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
　　2. 民間在庫変動は寄与度

図表　実質GDPの見通し（四半期別推移）

	22年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	23年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	24年 1-3月期
実質GDP	▲ 0.5	1.1	▲ 0.2	0.9	0.0	0.1	0.2	0.5	0.5
（前期比年率）	▲ 1.8	4.5	▲ 0.8	3.5	0.1	0.3	0.7	1.9	1.8
内需寄与度	0.0	1.0	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	0.4	0.4
（うち民需）	0.1	0.8	0.4	0.3	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4
（うち公需）	▲ 0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
外需寄与度	▲ 0.5	0.1	▲ 0.6	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.0
民間最終消費支出	▲ 1.0	1.7	0.1	0.7	0.2	0.1	0.3	0.4	0.4
民間住宅	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 0.5	0.0	1.0	0.8	1.0	0.5	1.0
民間企業設備	▲ 0.4	2.0	1.5	1.2	1.0	0.2	0.0	0.7	0.7
民間在庫変動（寄与度）	0.8	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.5	0.7	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 3.1	0.7	0.9	0.6	1.0	0.5	0.5	0.0	0.5
財貨・サービスの輸出	1.2	1.5	2.1	1.0	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.5	0.8	0.5
財貨・サービスの輸入	3.7	1.0	5.2	▲ 1.5	0.5	▲ 0.4	0.0	0.4	0.4

（出所）内閣府「国民経済計算」
※断りの無い場合、前期比（%）。2022年10-12月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測（前期比年率、寄与度）】



（出所）内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。